



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社  
コード番号 9006 URL <http://www.keikyu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 原田 一之  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 廣川 雄一郎  
四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3280-9135  
平成28年11月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	144,384	△0.6	18,539	9.3	17,613	17.7	29,762	206.3
28年3月期第2四半期	145,320	△0.4	16,959	17.9	14,963	27.3	9,716	37.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 24,106百万円 (505.6%) 28年3月期第2四半期 3,980百万円 (△73.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	54.03	—
28年3月期第2四半期	17.63	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	976,128	244,720	25.0
28年3月期	1,022,518	221,721	21.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 244,238百万円 28年3月期 221,246百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	313,000	△0.1	31,300	111.4	28,200	139.2	37,000	—	67.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	551,521,094 株	28年3月期	551,521,094 株
29年3月期2Q	713,577 株	28年3月期	701,310 株
29年3月期2Q	550,814,629 株	28年3月期2Q	550,988,247 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

平成 29 年3月期の個別業績予想(平成 28 年4月1日～平成 29 年3月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,500	3.7	14,800	—	28,500	—	51.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
【第2四半期連結損益計算書(前年同期比較)】	11
【セグメント情報(前年同期比較)】	12
【鉄道運輸成績】	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)のわが国経済は、一部弱さがみられたものの、雇用情勢の改善などもあり、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国の景気の下振れや英国のEU離脱問題など、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする「京急グループ総合経営計画」に基づき、各事業を推進するとともに、事業の選択と集中を進めるなど経営の効率化を図り、経営基盤の強化に努めました。また、引き続きすべての事業において安全の徹底を図り、安心、良質なサービスの提供に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業、流通事業および交通事業等が好調に推移したものの、レジャー・サービス事業におけるホテル グランパシフィック LE DA I B Aの譲渡に伴う減収により、1,443億8千4百万円(前年同期比0.6%減)、不動産事業において前年同期にたな卸資産評価損を売上原価に計上した反動などにより、営業利益は185億3千9百万円(前年同期比9.3%増)、経常利益は176億1千3百万円(前年同期比17.7%増)となりました。これに、ホテル グランパシフィック LE DA I B Aの土地および建物の譲渡に伴う特別利益として固定資産売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は297億6千2百万円(前年同期比206.3%増)となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

#### 交通事業

鉄道事業では、昨年10月の羽田空港国際線の中国便増便等に伴う訪日外国人の増加や、航空会社と連携した企画乗車券の販売が順調に推移したことなどにより、羽田空港国際線・国内線ターミナル駅をご利用のお客様が増加しました。また、引き続き三浦半島の観光資源を活かした企画乗車券の販売やイベント列車を運行するなど、当社線の利用促進を図りました。さらに、都心方面および近距離区間の通勤旅客が増加したことなどにより、輸送人員は前年同期比で1.6%増加しました。

また、引き続き安全対策を最重要課題とし、京急鶴見駅および上大岡駅構内の高架橋耐震補強工事等を進めたほか、大師線で地下化工事を推進しました。

バス事業では、京浜急行バス株は、7月に、羽田空港～渋谷線、羽田空港～吉祥寺線を増便したほか、羽田空港～桶川駅・上尾駅線の運行を開始するなど、利便性の向上を図りました。

以上の結果、交通事業の営業収益は611億4千6百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は124億3千8百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

#### 不動産事業

不動産販売業では、当社は、引き続き他社と共同で港町駅前の分譲マンション「リヴァリエC棟」を販売したほか、4月に「ザ・パークハウス 西馬込」、7月に「ザ・パークハウス 東戸塚レジデンス」の販売を開始しました。また、京急不動産株は、引き続き他社と共同で分譲マンション「ノブレス湘南藤沢センタースクエア」を販売したほか、7月に「ザ・パークハウス 東日本橋」の販売を開始しました。

不動産賃貸業では、交通結節点としてポテンシャルが高まる品川駅前に立地するオフィスビルなどで、高稼働率の維持に努めました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は133億5千1百万円(前年同期比11.5%増)、不動産販売業において前年同期にたな卸資産評価損を売上原価に計上した反動などにより、営業利益は17億1千万円(前年同期比558.6%増)となりました。

なお、当社は、10月に、他社と共同でインドネシア共和国における分譲住宅事業への参画を決定しました。

### レジャー・サービス事業

ホテル業では、京急EXインは、ビジネス、レジャー需要を積極的に取り込み、各館が順調に推移しました。また、当社は、羽田空港利用客の需要を取り込むため、4月に「京急EXイン 京急川崎駅前」、6月に「京急EXイン 品川・泉岳寺駅前」、8月に「京急EXイン 東銀座」を開業し、全11館合計で約2,400室体制となりました。

レジャー施設業では、京急開発(株)は、6月に「天然温泉 平和島」で、深夜早朝時間帯の羽田空港利用客の需要にあわせた送迎バスを増便するなど、新規顧客の獲得に努めました。また、4月にリニューアルオープンした「天然温泉 みうら湯 弘明寺店」が順調に推移しました。

また、当社は、7月に、沿線の当社駐車場を有効活用するため、他社と提携して、月極駐車場の空き区画を1日単位で貸し出す「駐車場シェアリングサービス」を導入しました。

しかしながら、ホテル グランパシフィック LE DAIBAの譲渡に伴う減収などにより、レジャー・サービス事業の営業収益は167億6千9百万円（前年同期比20.4%減）、営業利益は26億8千9百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

### 流通事業

百貨店業では、(株)京急百貨店は、10月の開店20周年に向け、9月に婦人雑貨売場を全面リニューアルオープンしたほか、記念イベント等を実施するなど、顧客の獲得に努めました。

ストア業では、(株)京急ストアは、6月に、一部店舗で実施していた無料送迎サービスの対象店舗に「京急ストア 葉山店」および「もとまちユニオン葉山店」を加えるなど、地域特性にあわせたサービスの向上を図りました。

(株)京急ショッピングセンターは、4月に開業した京急川崎駅直結の商業施設「ウイング川崎」などが好調に推移したほか、9月に「ウイング高輪 WEST」において、テナントの入れ替えを実施するなど、収益力の強化に努めました。

物品販売業では、(株)京急ステーションコマースは、(株)セブンイレブン・ジャパンと業務提携した駅構内や駅前の店舗で、インターネット受け取りサービスを導入した店舗などが順調に推移しました。

以上の結果、(株)京急ステーションコマースにおいてセブンイレブンが好調に推移したことなどにより、流通事業の営業収益は515億5千5百万円（前年同期比1.7%増）となったものの、(株)京急百貨店においてリニューアルに伴う売場の一部休業により、営業利益は10億2百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

なお、(株)京急ショッピングセンターは、10月に「ウイング久里浜」をリニューアルオープンしました。

### その他

京急建設(株)は、鉄道の安全対策工事等を行ったほか、地方公共団体等から受注した建物改修工事等を行いました。また、京急サービス(株)は、6月に京急川崎駅直結の駅前ビルに認可保育所「京急キッズランド保育園」を開業しました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は204億3千1百万円（前年同期比8.1%増）となったものの、営業費の増加により、営業利益は6億2千4百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、建物及び構築物や土地の減少などにより、前連結会計年度末と比べ463億8千9百万円減少しました。

負債は、有利子負債や支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ693億8千8百万円減少しました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金の減少はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べ229億9千8百万円増加しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想について、第2四半期までの業績等を踏まえ見直しを行った結果、前回予想（平成28年5月11日公表）を修正しております。

営業収益は、流通事業で前回予想を下回るものの、交通事業などが前回予想を上回る見通しとなったことから、3,130億円（前回予想比0.3%増）を見込んでおります。

利益面では、交通事業における増収と動力費および燃料費等の営業費の減少などにより、営業利益は313億円（前回予想比6.1%増）、さらに営業外損益の改善もあり経常利益は282億円（前回予想比12.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては370億円（前回予想比5.7%増）を見込んでおります。

## 平成29年3月期通期連結業績予想値の修正

(単位：億円、%)

	今回発表予想	前回発表予想	増減率
営業収益	3,130	3,120	0.3
営業利益	313	295	6.1
経常利益	282	250	12.8
親会社株主に帰属する当期純利益	370	350	5.7

## (イ)セグメント別営業収益

(単位：億円、%)

	今回発表予想	前回発表予想	増減率
交通事業	1,209	1,205	0.3
不動産事業	447	444	0.7
レジャー・サービス事業	342	339	0.9
流通事業	1,061	1,074	△1.2
その他	560	553	1.3
合計	3,619	3,615	0.1
調整額	△489	△495	—
営業収益	3,130	3,120	0.3

## (ロ)セグメント別営業利益

(単位：億円、%)

	今回発表予想	前回発表予想	増減率
交通事業	186	170	9.4
不動産事業	29	28	3.6
レジャー・サービス事業	52	53	△1.9
流通事業	19	19	0.0
その他	25	24	4.2
合計	311	294	5.8
調整額	2	1	100.0
営業利益	313	295	6.1

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ97百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,891	41,007
受取手形及び売掛金	16,185	12,339
商品及び製品	2,625	2,704
分譲土地建物	57,250	66,873
仕掛品	1,788	3,360
原材料及び貯蔵品	585	507
繰延税金資産	3,592	2,081
その他	6,423	5,340
貸倒引当金	△20	△17
流動資産合計	132,321	134,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	309,046	291,683
機械装置及び運搬具(純額)	38,509	36,637
土地	154,005	139,496
建設仮勘定	259,307	253,734
その他(純額)	5,885	5,825
有形固定資産合計	766,755	727,377
無形固定資産		
のれん	2,957	2,840
その他	5,885	5,401
無形固定資産合計	8,843	8,241
投資その他の資産		
投資有価証券	65,038	57,304
長期貸付金	1,612	1,564
繰延税金資産	2,890	3,102
退職給付に係る資産	22,466	22,002
その他	22,788	22,533
貸倒引当金	△198	△193
投資その他の資産合計	114,598	106,312
固定資産合計	890,196	841,931
資産合計	1,022,518	976,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,702	20,276
短期借入金	126,853	125,202
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
未払法人税等	3,380	4,621
繰延税金負債	—	258
前受金	6,473	7,729
賞与引当金	1,366	1,587
役員賞与引当金	94	—
その他の引当金	745	615
その他	29,116	30,647
流動負債合計	227,732	190,941
固定負債		
社債	100,000	70,000
長期借入金	226,909	219,375
繰延税金負債	7,789	12,186
役員退職慰労引当金	357	365
退職給付に係る負債	10,821	10,016
長期前受工事負担金	199,485	202,241
その他	27,700	26,281
固定負債合計	573,064	540,466
負債合計	800,796	731,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	112,515	141,193
自己株式	△608	△619
株主資本合計	199,803	228,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,037	10,106
退職給付に係る調整累計額	5,405	5,661
その他の包括利益累計額合計	21,442	15,768
非支配株主持分	475	481
純資産合計	221,721	244,720
負債純資産合計	1,022,518	976,128

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	145,320	144,384
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	112,185	108,880
販売費及び一般管理費	16,175	16,964
営業費合計	128,360	125,844
営業利益	16,959	18,539
営業外収益		
受取利息	44	42
受取配当金	369	427
持分法による投資利益	487	719
その他	568	507
営業外収益合計	1,470	1,697
営業外費用		
支払利息	3,111	2,390
その他	354	233
営業外費用合計	3,466	2,623
経常利益	14,963	17,613
特別利益		
固定資産売却益	—	27,510
工事負担金等受入額	62	245
特別利益合計	62	27,755
特別損失		
社債償還損	—	1,178
投資有価証券評価損	—	452
固定資産除却損	—	320
固定資産圧縮損	62	245
特別損失合計	62	2,197
税金等調整前四半期純利益	14,963	43,171
法人税、住民税及び事業税	3,717	4,126
法人税等調整額	1,508	9,263
法人税等合計	5,226	13,390
四半期純利益	9,737	29,781
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,716	29,762

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	9,737	29,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,074	△5,930
退職給付に係る調整額	△682	256
その他の包括利益合計	△5,756	△5,674
四半期包括利益	3,980	24,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,959	24,087
非支配株主に係る四半期包括利益	21	19

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	59,254	8,643	19,333	50,001	8,086	145,320	—	145,320
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,125	3,329	1,730	669	10,805	17,660	△17,660	—
計	60,380	11,973	21,063	50,671	18,892	162,981	△17,660	145,320
セグメント利益	11,955	259	2,829	1,107	718	16,871	87	16,959

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	59,965	9,970	14,706	50,723	9,018	144,384	—	144,384
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,180	3,381	2,063	832	11,412	18,869	△18,869	—
計	61,146	13,351	16,769	51,555	20,431	163,254	△18,869	144,384
セグメント利益	12,438	1,710	2,689	1,002	624	18,465	74	18,539

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. (会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「交通事業」で31百万円、「不動産事業」で25百万円、「レジャー・サービス事業」で37百万円、「流通事業」で2百万円、「その他事業」で0百万円増加しております。

## 4. 補足情報

## 【第2四半期連結損益計算書(前年同期比較)】

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
I 営業収益	145,320	144,384	△935	△0.6
II 営業費	128,360	125,844	△2,516	△2.0
1. 運輸業等営業費及び売上原価	112,185	108,880	△3,305	△2.9
2. 販売費及び一般管理費	16,175	16,964	789	4.9
営業利益	16,959	18,539	1,580	9.3
III 営業外収益	1,470	1,697	226	15.4
1. 受取利息	44	42	△1	△3.7
2. 受取配当金	369	427	57	15.6
3. 持分法による投資利益	487	719	232	47.6
4. その他	568	507	△61	△10.8
IV 営業外費用	3,466	2,623	△842	△24.3
1. 支払利息	3,111	2,390	△721	△23.2
2. その他	354	233	△121	△34.2
経常利益	14,963	17,613	2,650	17.7
V 特別利益	62	27,755	27,693	—
1. 固定資産売却益	—	27,510	27,510	—
2. 工事負担金等受入額	62	245	183	291.4
VI 特別損失	62	2,197	2,134	—
1. 社債償還損	—	1,178	1,178	—
2. 投資有価証券評価損	—	452	452	—
3. 固定資産除却損	—	320	320	—
4. 固定資産圧縮損	62	245	183	291.4
税金等調整前四半期純利益	14,963	43,171	28,208	188.5
法人税、住民税及び事業税	3,717	4,126	409	11.0
法人税等調整額	1,508	9,263	7,754	514.0
法人税等合計	5,226	13,390	8,164	156.2
四半期純利益	9,737	29,781	20,044	205.8
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	19	△2	△10.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,716	29,762	20,046	206.3

## 【セグメント情報(前年同期比較)】

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
交通事業				
営業収益	60,380	61,146	766	1.3
営業利益	11,955	12,438	482	4.0
不動産事業				
営業収益	11,973	13,351	1,378	11.5
営業利益	259	1,710	1,450	558.6
レジャー・サービス事業				
営業収益	21,063	16,769	△4,294	△20.4
営業利益	2,829	2,689	△140	△4.9
流通事業				
営業収益	50,671	51,555	884	1.7
営業利益	1,107	1,002	△105	△9.5
その他				
営業収益	18,892	20,431	1,538	8.1
営業利益	718	624	△94	△13.1
合計				
営業収益	162,981	163,254	273	0.2
営業利益	16,871	18,465	1,593	9.4
調整額				
営業収益	△17,660	△18,869	△1,208	—
営業利益	87	74	△13	△15.2
四半期連結損益計算書計上額				
営業収益	145,320	144,384	△935	△0.6
営業利益	16,959	18,539	1,580	9.3

## 【鉄道運輸成績】

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
旅客運輸収入				
定期	15,450	15,643	192	1.2
定期外	24,035	24,517	481	2.0
計	39,486	40,160	673	1.7
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定期	129,465	131,376	1,911	1.5
定期外	102,518	104,340	1,822	1.8
計	231,983	235,716	3,733	1.6